

連結貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,559,406	固定負債	10,977,873
有形固定資産	38,149,264	地方債	9,403,970
事業用資産	23,092,232	長期未払金	2
土地	15,269,219	退職手当引当金	1,334,153
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,967,718	流動負債	239,748
建物減価償却累計額	△ 12,246,562	1年内償還予定地方債	1,477,175
工作物	2,164,218	未払金	1,134,887
工作物減価償却累計額	△ 1,081,960	未払費用	164,404
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	3
浮標等	-	賞与等引当金	-
浮標等減価償却累計額	-	預り金	155,920
航空機	-	その他	20,917
航空機減価償却累計額	-	負債合計	1,044
その他	130	【純資産の部】	12,455,048
その他減価償却累計額	△ 65	固定資産等形成分	43,941,281
建設仮勘定	19,533	余剰分(不足分)	△ 10,176,750
インフラ資産	14,437,056	他団体出資等分	1
土地	5,054,260		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,907		
工作物	19,546,137		
工作物減価償却累計額	△ 10,235,525		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,851		
物品	1,763,287		
物品減価償却累計額	△ 1,143,311		
無形固定資産	97,551		
ソフトウェア	96,646		
その他	905		
投資その他の資産	2,312,590		
投資及び出資金	14,135		
有価証券	-		
出資金	14,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,372		
長期貸付金	3,424		
基金	2,207,433		
減債基金	-		
その他	2,207,433		
その他	21,609		
徴収不能引当金	△ 4,383		
流動資産	5,660,175		
現金預金	1,918,004		
未収金	349,227		
短期貸付金	-		
基金	3,381,875		
財政調整基金	3,124,989		
減債基金	256,886		
棚卸資産	13,854		
その他	480		
徴収不能引当金	△ 3,265		
繰延資産	-	純資産合計	33,764,533
資産合計	46,219,581	負債・純資産合計	46,219,581

東京都日の出町
連結

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,344,718
業務費用	7,425,710
人件費	2,430,124
職員給与費	2,085,765
賞与等引当金繰入額	148,084
退職手当引当金繰入額	44,123
その他	152,152
物件費等	4,603,135
物件費	3,365,488
維持補修費	120,588
減価償却費	1,114,466
その他	2,593
その他の業務費用	392,451
支払利息	116,214
徴収不能引当金繰入額	6,950
その他	269,287
移転費用	7,919,008
補助金等	6,938,236
社会保障給付	941,535
他会計への繰出金	172
その他	39,066
経常収益	3,148,425
使用料及び手数料	1,667,555
その他	1,480,870
純経常行政コスト	12,196,294
臨時損失	461,801
災害復旧事業費	11,779
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	450,022
臨時利益	8,110
資産売却益	1,569
その他	6,541
純行政コスト	12,649,985

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,471,293	43,529,598	△ 11,058,306	1
純行政コスト(△)	△ 12,649,985		△ 12,649,985	-
財源	14,006,520		14,006,520	-
税収等	7,166,450		7,166,450	-
国県等補助金	6,840,071		6,840,071	-
本年度差額	1,356,536		1,356,536	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	12,072			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 252			
その他	△ 75,116			
本年度純資産変動額	1,293,239	411,588	878,856	1
本年度末純資産残高	33,764,533	43,941,281	△ 10,176,750	1

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
イ 工作物 5 年～75 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当事項ありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
東京都市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.03%
東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.85%
西秋川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.91%
阿伎留病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.47%
秋川流域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.30%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.17%
東京都市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
日の出町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
日の出町サービス総合センター 株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち、活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産内訳	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
事業用資産	29,215 千円	79,425 千円
土地	29,215 千円	79,425 千円

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	36,001,197	451,397	31,776	36,420,819	13,328,587	599,552	23,092,232
土地	15,267,154	2,347	281	15,269,219	-	-	15,269,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,537,596	433,592	3,470	18,967,718	12,246,562	556,559	6,721,157
工作物	2,174,453	2,444	12,679	2,164,218	1,081,960	42,993	1,082,258
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	130	-	130	65	-	65
建設仮勘定	21,995	12,884	15,345	19,533	-	-	19,533
インフラ資産	24,548,666	149,235	15,413	24,682,488	10,245,432	423,658	14,437,056
土地	5,045,068	9,192	0	5,054,260	-	-	5,054,260
建物	15,241	-	-	15,241	9,907	377	5,333
工作物	19,424,941	121,196	-	19,546,137	10,235,525	423,281	9,310,613
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	63,416	18,848	15,413	66,851	-	-	66,851
物品	1,758,358	45,276	40,346	1,763,287	1,143,311	70,136	619,976
合計	62,308,221	645,908	87,535	62,866,594	24,717,329	1,093,347	38,149,264